

令和6年（2024年）労働組合基礎調査結果の概要

労働組合基礎調査とは

厚生労働省が昭和58年から実施している「労働組合総合調査」（実施主体・厚生労働省、調査実施・各都道府県）の1つで、毎年6月30日時点の全国の労働組合の労働組合数、労働組合人数、加盟組織系統等の状況を調査し、労働組合及び労働組合員の産業別、地域別、加盟上部組合別の分布等労働組合組織の実態を明らかにすることを目的としている。

1 労働組合及び労働組合員の状況

令和6年6月30日現在における沖縄県の労働組合数は447組合、労働組合員数は54,898人で、前年に比べ、労働組合数は18組合（3.9%）の減、労働組合員数は808人（1.5%）の減となった。

また、推定組織率は、8.3%となり、前年より0.2ポイントの低下となった。

（第1表）

第1表 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移

年	労働組合数	労働組合員数	雇用者数	推定組織率	対前年増減数		対前年増減率(%)	
				(%)	組合数	組合員数	組合数	組合員数
令和元年	482	57,950	622,000	9.3	△3	676	△0.6	1.2
令和2年	478	57,674	625,000	9.2	△4	△276	△0.8	△0.5
令和3年	472	57,145	623,000	9.2	△6	△529	△1.3	△0.9
令和4年	463	56,097	638,000	8.8	△9	△1,048	△1.9	△1.8
令和5年	465	55,706	656,000	8.5	2	△391	0.4	△0.7
令和6年	447	54,898	662,000	8.3	△18	△808	△3.9	△1.5

（注） 1.「雇用者数」は、「労働力調査」の各年6月分の数値である。

2 産業別の状況

労働組合員数を産業別にみると、「公務」が最も多く、9,484人(全体の17.3%)、次いで、「卸売業, 小売業」が7,130人(同13.0%)の順となっている。

労働組合員数の増加が大きかった産業は、「運輸業, 郵便業」が129人の増となっており、減少が大きかった産業は「卸売業, 小売業」が492人の減であった。

(第2表)

第2表 産業別組合数、労働組合員数

産 業	労働 組合数	労働 組合員数	構成比(%)		対前年増減数		対前年増減率(%)	
			組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
全 産 業	447	54,898	100.0	100.0	△ 18	△ 808	△ 3.9	△ 1.5
農業, 林業, 漁業	1	10	0.2	—	0	△ 1	0.0	△ 9.1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0	0.0	0.0	0	0	—	—
建設業	15	1,701	3.4	3.1	0	△ 40	0.0	△ 2.3
製造業	38	1,410	8.5	2.6	△ 1	117	△ 2.6	9.0
電気・ガス・熱供給・水道業	28	2,029	6.3	3.7	1	45	3.7	2.3
情報通信業	17	1,389	3.8	2.5	0	△ 151	0.0	△ 9.8
運輸業, 郵便業	68	5,138	15.2	9.4	0	129	0.0	2.6
卸売業, 小売業	30	7,130	6.7	13.0	0	△ 492	0.0	△ 6.5
金融業, 保険業	23	5,552	5.1	10.1	△ 10	△ 40	△ 30.3	△ 0.7
不動産業, 物品賃貸業	8	203	1.8	0.4	1	△ 35	14.3	△ 14.7
学術研究, 専門・技術サービス業	12	419	2.7	0.8	0	3	0.0	0.7
宿泊業, 飲食サービス業	11	941	2.5	1.7	0	31	0.0	3.4
生活関連サービス業, 娯楽業	2	27	0.4	0.0	0	△ 1	0.0	△ 3.6
教育, 学習支援業	28	4,999	6.3	9.1	△ 1	△ 98	△ 3.4	△ 1.9
医療, 福祉	37	5,381	8.3	9.8	1	△ 42	2.8	△ 0.8
複合サービス事業	40	3,555	8.9	6.5	0	△ 51	0.0	△ 1.4
サービス業(他に分類されないもの)	9	5,374	2.0	9.8	△ 1	△ 75	△ 10.0	△ 1.4
公務(他に分類されるものを除く)	78	9,484	17.4	17.3	△ 8	△ 151	△ 9.3	△ 1.6
分類不能の産業	2	156	0.4	0.3	0	44	0.0	39.3

(注) 1.「分類不能の産業」は、複数の産業の労働者で組織されている労働組合である。

2.「—」は、該当数値はあるが四捨五入の結果、表象単位に満たない数値、又は算出できない数値である。

3 企業規模別（民営企業）の状況

民営企業の労働組合員数は 32,536 人で、前年に比べ 460 人（1.4%）減少した。

これを企業規模別にみると、1,000 人以上規模が 18,247 人（構成比 56.1%）、次いで、100～299 人規模が 6,405 人（同 19.7%）、300～999 人規模が 3,606 人（同 11.1%）、30～99 人規模が 2,619 人（同 8.0%）となっている。（第 3 表）

第3表 企業規模別（民営企業）組合数、組合員数

企業規模	労働 組合数	労働 組合員数	構成比(%)		対前年増減数		対前年増減率(%)	
			組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
計	344	32,536	100.0	100.0	△ 10	△ 460	△ 2.8	△ 1.4
1,000人以上	97	18,247	28.2	56.1	△ 4	△ 759	△ 4.0	△ 4.0
300人～999人	32	3,606	9.3	11.1	△ 2	△ 184	△ 5.9	△ 4.9
100人～299人	78	6,405	22.7	19.7	△ 7	428	△ 8.2	7.2
30人～99人	80	2,619	23.3	8.0	1	70	1.3	2.7
29人以下	48	528	14.0	1.6	2	43	4.3	8.9
その他	9	1,131	2.6	3.5	0	△ 58	0.0	△ 4.9

(注)「その他」は、複数の企業の労働者で組織されている労働組合である。

4 適用法規別の状況

適用法規別の労働組合員数をみると、「労組法（労働組合法）」が 37,599 人（構成比 68.5%）、次いで、「地公法（地方公務員法）」12,595 人（同 22.9%）、「地公労法（地方公営企業等の労働関係に関する法律）」3,121 人（同 5.7%）の順となっている。

前年に比べ、増加幅が大きかったのは「地公労法」5 人の増となっている。逆に、減少幅が大きかったのは、「労組法」563 人の減となっている。（第 4 表）

第4表 適用法規別組合数、組合員数

適用法規	労働 組合数	労働 組合員数	構成比(%)		対前年増減数		対前年増減率(%)	
			組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
計	447	54,898	100.0	100.0	△ 18	△ 808	△ 3.9	△ 1.5
労組法	348	37,599	77.9	68.5	△ 10	△ 563	△ 2.8	△ 1.5
行労法	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
地公労法	10	3,121	2.2	5.7	0	5	0.0	0.2
国公法	30	1,583	6.7	2.9	△ 8	△ 15	△ 21.1	△ 0.9
地公法	59	12,595	13.2	22.9	0	△ 235	0.0	△ 1.8

注1)「労組法」は「労働組合法」、「国公法」は「国家公務員法」、「地公法」は「地方公務員法」の略称である。

注2)「行労法」は「行政執行法人の労働関係に関する法律」の略称で、従来の「特定独立行政法人の労働関係に関する法律」が平成26年6月13日に改正されたものである。また、「地公労法」は「地方公営企業等の労働関係に関する法律」の略称である。

5 上部団体別の状況

上部団体別に労働組合員数をみると、「日本労働組合総連合会沖縄県連合会（連合沖縄）」は、39,080人で、前年に比べ574人（1.5.％）増加し、労働組合員数全体に占める割合（構成比）は71.2％で、労働組合数は前年より11組合（3.5％）減少した。

「沖縄県労働組合総連合（県労連）」は、3,501人で、前年に比べ56人（1.6％）減少し、労働組合数は前年より7組合（15.9％）減少した。

連合沖縄、県労連のいずれにも加盟していない「その他」は、12,317人で、前年より1,326人（9.7％）減少し、組合数の変化はなかった。（第5表）

第5表 上部団体別労働組合数及び労働組合員数

産 業	労働 組合数	労働 組合員数	構成比(%)		対前年増減数		対前年増減率(%)	
			組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
計	447	54,898	100.0	100.0	△ 18	△ 808	△ 3.9	△ 1.5
連合沖縄	302	39,080	67.6	71.2	△ 11	574	△ 3.5	1.5
県労連	37	3,501	8.3	6.4	△ 7	△ 56	△ 15.9	△ 1.6
その他	108	12,317	24.2	22.4	0	△ 1,326	0.0	△ 9.7

6 パートタイム労働者の状況

パートタイム労働者の労働組合への加入状況をみると、加入労働組合数は58組合、パートタイム労働組合員数は5,394人で、パートタイム労働組合員数は60人（1.1％）減少し、前年に比べ組合数の変化はなかった。

労働組合員数全体に占めるパートタイム労働組合員数の割合（構成比）は9.8％で、前年に比べ変化なく、推定組織率3.4％で、前年に比べ0.1ポイント増加した。

（第6表）

第6表 パートタイム労働者の労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移

年	労働 組合数	労働 組合員数	構成比 (%)	短時間 雇用者数	推定 組織率 (%)	対前年増減数		対前年増減率(%)	
						組合数	組合員数	組合数	組合員数
2	71	5,355	9.3	149,000	3.6	1	△ 172	1.4	△ 3.1
3	61	5,608	9.8	140,000	4.0	△ 10	253	△ 14.1	4.7
4	52	4,735	8.4	155,000	3.1	△ 9	△ 873	△ 14.8	△ 15.6
5	58	5,454	9.8	164,000	3.3	6	719	11.5	15.2
6	58	5,394	9.8	159,000	3.4	0	△ 60	0.0	△ 1.1

（注）「短時間雇用者数」は、「労働力調査」の各年6月分の数値である。